



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	98,868	111.4	1,540	-	1,655	622.2	1,390	911.3
27年3月期第1四半期	46,775	△2.9	△181	-	229	△81.0	137	△79.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,487 百万円 (900.3%) 27年3月期第1四半期 148 百万円 (△77.4%)

(参考) EBITDA 28年3月期第1四半期 3,929 百万円 (419.4%) 27年3月期第1四半期 756 百万円 (△54.0%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 28年3月期第1四半期 2,860百万円(-%)  
27年3月期第1四半期 228百万円(△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.34	27.51
27年3月期第1四半期	2.91	2.90

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	217,738	35,225	16.1	737.81
27年3月期	236,104	34,357	14.3	716.71

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,079 百万円 27年3月期 33,865 百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期(予想)の第2四半期末、期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の第2四半期末及び期末の1株当たり配当金はそれぞれ18円となり、年間の1株当たり配当金は36円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	110.2	4,700	202.5	4,800	110.0	3,650	147.9	77.01
通期	452,000	85.2	12,200	88.5	12,500	85.6	9,750	172.4	205.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない平成28年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)23,696,873株で試算すると、平成28年3月期通期の1株当たり当期純利益は411.45円となります。

(参考) EBITDA 28年3月期通期(予想) 21,900 百万円 (130.0%)

のれん償却前当期純利益 28年3月期通期(予想) 15,400 百万円 (259.9%)

#### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	48,364,816株	27年3月期	48,364,816株
28年3月期1Q	819,652株	27年3月期	1,112,918株
28年3月期1Q	47,393,747株	27年3月期1Q	47,284,629株

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年3月期第1四半期 377,000株、平成27年3月期 420,200株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(平成28年3月期第1四半期 404,949株、平成27年3月期第1四半期 -株)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### ※金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、持ち直しの兆しがみられており、改善に向かうことが期待されております。一方、海外景気の下振れなどによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響が残るなかで、足下の天候不順の影響もあったものの、エアコン、冷蔵庫等の白物家電が底堅く推移するなど、おおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、主要通信事業者が携帯電話回線とNTT東西の光回線のセット販売を本格化させていることに加え、格安スマートフォンと格安SIMによるMVNO契約数が増加するなど、市場環境は大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、サービス充実の一環として「公共料金収納サービス」に加えて、家電流通業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗（通信専門店除く）で「免税サービス」を整えることにより、増加する訪日観光客の利便性向上にも努め、インバウンド需要に対応しております。

キャリアショップ運営事業では、子会社化したアイ・ティー・エックス株式会社（以下「ITX㈱」という。）の店舗レベル向上のため、新卒採用及び教育の強化をすすめております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、ノジマ店舗1店舗の新規出店を行うとともに、平成27年4月より通信専門店17店舗及びデジタル家電専門店のインショップである通信部門の運営を行うこととしたため、143店舗となりました。キャリアショップ運営事業では、FC店の直営店化を進める一方、デジタル家電専門店運営事業へ通信専門店17店舗等の運営を移管したため、616店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	143店舗	—	143店舗
デジタル家電専門店	126店舗	—	126店舗
通信専門店	17店舗	—	17店舗
キャリアショップ運営事業	369店舗	247店舗	616店舗
キャリアショップ	367店舗	247店舗	614店舗
その他	2店舗	—	2店舗
合計	512店舗	247店舗	759店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は988億68百万円（前年同四半期比211.4%）、営業利益は15億40百万円（前年同四半期は1億81百万円の営業損失）、経常利益は16億55百万円（前年同四半期比722.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億90百万円（前年同四半期比1,011.3%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（※）は、39億29百万円（前年同期比519.4%）となりました。

（※）連結EBITDA＝連結経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電が堅調に推移しました。テレビ等AV商品につきましては、4K対応テレビが販売数量・売上高ともに大きく増加しました。

通信関連商品につきましては、スマートフォン向けアクセサリーの販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は408億27百万円(前年同四半期比102.8%)、セグメント利益は9億98百万円(前年同四半期比3,100.8%)、のれん償却前セグメント利益は9億99百万円(前年同四半期比3,075.6%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、ITX(株)の子会社化に加え、携帯電話回線とNTT東西の光回線のセット販売の強化等が奏功し、主要通信事業者のキャリアショップでの売上高が堅調に推移しました。一方、販路再編に伴いFC等への売上高が減少しました。

この結果、売上高は578億24百万円(前年同四半期比826.1%)、セグメント利益は5億82百万円(前年同四半期比303.7%)、のれん償却前セグメント利益は20億48百万円(前年同四半期比724.3%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億65百万円減少して2,177億38百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が194億24百万円減少して906億47百万円に、また固定資産が10億58百万円増加して1,270億91百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少222億3百万円及び未収入金の減少16億62百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ192億33百万円減少して1,825億13百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が182億30百万円減少して633億54百万円に、また固定負債が10億3百万円減少して1,191億58百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が150億81百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が7億90百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が9億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加して352億25百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント向上し、16.1%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、139億38百万円(前年同四半期は59億45百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55億1百万円(前年同四半期比1,401.6%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額150億81百万円及び法人税等の支払額25億19百万円等があったものの、売上債権の減少額222億3百万円及び未収入金の減少額16億62百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億74百万円(前年同四半期比133.6%)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出27億25百万円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4億91百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13億98百万円(前年同四半期比136.6%)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8億50百万円等があったものの、短期借入金の純増額25億48百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年8月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 214,000	百万円 3,500	百万円 3,800	百万円 3,050	円 銭 64.55
今回修正予想(B)	214,000	4,700	4,800	3,650	77.01
増減額(B-A)	±0	+1,200	+1,000	+600	—
増減率	±0%	+34.3%	+26.3%	+19.7%	—
(参考)前第2四半期(累計)実績 (平成27年3月期第2四半期)	101,814	1,553	2,285	1,472	31.14

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 452,000	百万円 11,000	百万円 11,500	百万円 9,150	円 銭 193.64
今回修正予想(B)	452,000	12,200	12,500	9,750	205.72
増減額(B-A)	±0	+1,200	+1,000	+600	—
増減率	±0%	+10.9%	+8.7%	+6.6%	—
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	244,067	6,472	6,736	3,578	75.62

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	766	766
長期借入金	934	934

2. 当社が、アイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX㈱」という。)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成27年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 平成26年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②平成27年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
契約金額	18,000百万円	18,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	—	—
長期借入金	18,000	18,000

3. 当社の連結子会社であるITN㈱が、ITX㈱の株式取得資金及びITN㈱の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。  
 (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)  
 (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買取関連費用  
 ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。  
 (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)  
 ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。  
 ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	61,500	61,500

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度499百万円、420,200株、当第1四半期連結会計期間448百万円、377,000株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円、当第1四半期連結会計期間500百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,477	14,004
受取手形及び売掛金	55,288	33,085
商品及び製品	33,323	34,270
繰延税金資産	4,146	3,926
未収入金	5,434	3,771
その他	1,469	1,653
貸倒引当金	△67	△64
流動資産合計	110,071	90,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,890	11,737
工具、器具及び備品(純額)	1,741	1,765
土地	8,182	8,182
その他(純額)	965	971
有形固定資産合計	22,779	22,655
無形固定資産		
のれん	20,356	22,387
ソフトウェア	909	819
契約関連無形資産	67,831	66,760
その他	490	466
無形固定資産合計	89,588	90,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,942
繰延税金資産	1,630	1,808
敷金及び保証金	9,772	9,909
その他	384	388
貸倒引当金	△43	△46
投資その他の資産合計	13,665	14,001
固定資産合計	126,032	127,091
資産合計	236,104	217,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,931	36,849
短期借入金	252	2,801
1年内返済予定の長期借入金	7,511	7,451
未払金	7,473	4,584
未払法人税等	2,645	673
未払消費税等	2,760	2,119
ポイント引当金	2,291	2,168
賞与引当金	1,491	768
その他	5,227	5,937
流動負債合計	81,585	63,354
固定負債		
長期借入金	89,159	88,369
販売商品保証引当金	3,200	3,276
役員退職慰労引当金	152	148
退職給付に係る負債	4,370	4,443
繰延税金負債	21,924	21,584
その他	1,355	1,337
固定負債合計	120,162	119,158
負債合計	201,747	182,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669	5,669
資本剰余金	5,795	5,831
利益剰余金	23,061	24,022
自己株式	△690	△571
株主資本合計	33,835	34,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	271
為替換算調整勘定	35	38
退職給付に係る調整累計額	△208	△184
その他の包括利益累計額合計	29	126
新株予約権	154	146
非支配株主持分	337	-
純資産合計	34,357	35,225
負債純資産合計	236,104	217,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,775	98,868
売上原価	37,246	77,710
売上総利益	9,529	21,157
販売費及び一般管理費	9,710	19,617
営業利益又は営業損失(△)	△181	1,540
営業外収益		
受取利息	5	5
仕入割引	373	331
その他	80	115
営業外収益合計	459	452
営業外費用		
支払利息	35	261
社債利息	0	-
その他	12	75
営業外費用合計	48	336
経常利益	229	1,655
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	27	47
新株予約権戻入益	37	0
特別利益合計	64	48
特別損失		
減損損失	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	294	1,693
法人税、住民税及び事業税	53	594
法人税等調整額	102	△291
法人税等合計	156	303
四半期純利益	137	1,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	1,390

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	137	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	68
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	11	96
四半期包括利益	148	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	1,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	294	1,693
減価償却費	463	1,727
減損損失	-	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	73
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△382	△123
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	110	76
受取利息及び受取配当金	△15	△20
支払利息	35	261
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	△27	△47
売上債権の増減額(△は増加)	13,194	22,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△951	△944
未収入金の増減額(△は増加)	2,651	1,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,720	△15,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△640
前受金の増減額(△は減少)	△2,778	△168
その他	△935	△2,401
小計	2,997	8,248
利息及び配当金の受取額	26	33
利息の支払額	△37	△261
法人税等の支払額	△2,594	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	5,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,559	△491
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
子会社株式の取得による支出	-	△2,725
関係会社株式の取得による支出	-	△242
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△250
敷金及び保証金の回収による収入	25	38
その他	119	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△3,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,150	2,548
長期借入金の返済による支出	△854	△850
配当金の支払額	△278	△426
その他	6	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,113	3,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,059	10,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,945	13,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	283	12	平成26年3月31日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、283百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が19,903百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	429	18	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 平成27年5月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、429百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,022百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,702	6,999	46,702	73	46,775	-	46,775
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19	-	19	62	82	△82	-
計	39,722	6,999	46,722	136	46,858	△82	46,775
セグメント利益又は損失 (△)	32	191	223	35	259	△30	229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売事業の単一セグメントとしておりましたが、アイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX㈱」という。)を連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,795	57,824	98,620	248	98,868	-	98,868
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	-	32	75	107	△107	-
計	40,827	57,824	98,652	323	98,975	△107	98,868
セグメント利益	998	582	1,581	129	1,710	△55	1,655

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売事業の単一セグメントとしておりましたが、ITX㈱を連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」に変更しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成27年7月1日付をもって平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数：普通株式24,182,408株
3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	29円34銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2円90銭	27円51銭